

日立情報システムズとマイクロソフトが電子自治体市場で協業

～電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」が「.NET Framework」に対応～

株式会社日立情報システムズ（取締役社長：高須昭輔、本社：東京都渋谷区、以下「日立情報システムズ」）とマイクロソフト株式会社（代表取締役社長：阿多親市、本社：東京都渋谷区、以下「マイクロソフト」）は、電子自治体市場に向けたソリューションの開発・販売において協業の体制を確立しました。

日立情報システムズが提供する電子自治体ソリューション「e-ADWORLD（イーアドワールド）」（注1）をマイクロソフトの次世代開発基盤「.NET Framework（ドットネットフレームワーク）」（注2）に対応させ、2002年7月より市場に投入します。

電子自治体に対応したシステムを短期間で提供可能

日立情報システムズは2001年4月に電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」のリリースを行い、「電子ネットワーク窓口ソリューション」、「全庁ネットワークソリューション」、「行政評価ソリューション」の提供により、市区町村の電子自治体実現を全面的に支援してきました。今回、「e-ADWORLD」が提供する電子申請・申告の分野でマイクロソフトの最新統合開発ツール「Visual Studio .NET」（注3）を利用することにより、効率的なアプリケーション開発を推進し、自治体向けに短期間で電子自治体に対応したシステムを提供していきます。

2003年までに電子政府の実現をめざすe-Japan重点計画に伴い、住民との一番の接点となる地方自治体でも電子自治体実現に向けての取り組みを早めています。

今回の「e-ADWORLD」への「.NET Framework」採用により、自治体における住民・企業等とのやり取り（GtoB/C）や庁内事務（inG、GtoG）について、電子自治体を実現する安全性、有用性、拡張性の高いシステムを短期間で組み込むことができるため、住民に対する行政サービスの向上を効果的に実現できます。

XML Web サービスによるオープンな利用環境を電子自治体向けに整備

日立情報システムズは、現在150団体を超える自治体で住民情報システムを稼働させており、「e-ADWORLD」の受注も20団体を超えています。これらの自治体に「.NET Framework」対応の「e-ADWORLD」を適用して、既存のシステムから電子自治体に対応したシステムへの移行を進めるとともに、さらなる受注拡大をめざします。

マイクロソフトは、多くの自治体実績を持つ「e-ADWORLD」が「.NET Framework」を採用することにより、XML Web サービス（注4）の電子自治体市場への普及をさらに推進します。

両社では「e-ADWORLD」の開発・営業・マーケティング面での協業を推進し、将来的には、XML Web サービスにより実現される「いつでも・どこでも・どのデバイスでも」のオープンな利用環境を、電子自治体向けに整備していく予定です。

【協業の内容】

1. 製品開発面での協業

- ・日立情報システムズは、「e-ADWORLD」製品の開発に「.NET Framework」を採用します。
- ・日立情報システムズは、社内に「電子自治体システム開発センタ」を設置し、「.NET Framework」に対応した「e-ADWORLD」製品の開発を推進します。
- ・マイクロソフトは、MCC パートナープログラム (Microsoft eCorp Communication Partner Program) 契約に基づき、日立情報システムズの「e-ADWORLD」製品の開発において、ツールの提供や技術的な支援を行います。

2. 営業・マーケティング面での協業

- ・マイクロソフトは、日立情報システムズの「e-ADWORLD」のマーケティング・営業活動を支援します。
- ・日立情報システムズとマイクロソフトは、イベントの実施、セミナーへの出展、広告展開などのプロモーション活動を共同で実施します。

〔「e-ADWORLD」のプロモーション活動を共同で行うイベント・セミナー〕

実施日	実施イベント名	開催場所
6月6日(木)、 6月7日(金)	IT CITY MESSE in GIFU ～第3回都市づくり先進情報技術展(岐阜県主催)	岐阜・岐阜メモリアルセンター
7月2日(火)	日立情報電子自治体セミナー	秋田・ホテルメトロポリタン秋田
7月5日(金)	日立情報電子自治体セミナー	東京・ダイヤモンドホテル
7月9日(火)	日立情報電子自治体セミナー	名古屋・中日パレス
7月11日(木)	日立情報電子自治体セミナー	大阪・大阪全日空ホテル
7月16日(火)	日立情報電子自治体セミナー	広島・ホテルグランピア広島
7月18日(木)	日立情報電子自治体セミナー	福岡・博多全日空ホテル

【本提携による売上目標】

2005年度までに500団体、500億円の売上を目標

(日立情報システムズの「e-ADWORLD」による「電子自治体向けソリューション」全体の売上高)

【本件に関するお問合せ】

株式会社日立情報システムズ 社長室文書広報課 松林

Tel 03-3464-5073、E-mail: k-matsubayashi@hitachijoho.com

マイクロソフト株式会社 コーポレートマーケティング本部 広報部 長尾

TEL : 03-4523-3210、E-mail : mskkpr@microsoft.com

以 上

<補足説明>

(注1) 「e-ADWORLD」

2001年4月にリリースした日立情報システムズが提供する電子自治体ソリューション。自治体におけるシームレスな情報のやり取りを実現する電子ネットワーク窓口ソリューション、全庁ネットワークソリューション、行政評価ソリューションの提供により、市区町村の電子自治体実現を全面的に支援しています。

【稼働環境】

サーバOS : Windows2000 Server

データベース : SQLServer 2000

クライアントOS : Windows2000 Professional

【販売価格】

36万円/月～（住民情報パッケージ価格のみの最小構成）

(注2) .NET Framework

「Microsoft .NET（ドット・ネット）」において、インターネット上でソフトウェアを開発・実行するための環境として提供されるものが.NET Frameworkです。この.NET Frameworkでは、特定のハードウェアに依存することなくソフトウェアを実行可能で、いつでも、どこでも、どんなデバイスからでもアクセスできる環境を提供します。

(注3) Visual Studio .NET

.NET フレームワーク上で稼動する次世代のWebアプリケーションおよびXML Web サービスを構築するためのマイクロソフトのRAD (Rapid Application Development) ツールです。「Visual Studio.NET」は、アプリケーション、Web アプリケーション、XML Web サービスや高度な分散システムなど、多様なソリューションの設計、開発、テスト、配置の全工程をサポートする統合開発環境を提供します。

(注4) XML Web サービス

業界標準であるXML技術を利用して「ソフトウェア」を「サービス」としてインターネット上で流通させるソフトウェア技術です。必要要件に応じてインターネット上の様々な情報をWebで連動させて自動的に収集し、表示させることができます。

* Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。

* Windows の正式名称は、Microsoft Windows Operating System です。

* その他、記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。